

- 「行動指針」において、社会全体で目指すべき目標として14項目の数値目標を設定。
- 目標設定時から2020年の目標値に向けて直線的に進捗すると仮定した場合の直近の想定値を算出し、これを達成している3項目を除き、指標間の関係を整理。
- 2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長等が前提（新成長戦略）。

週労働時間60時間以上の雇用者の割合

週60時間以上の雇用者の割合は、2004年以降減少傾向で推移しているが、男性は13.7%と高く、特に、30歳代男性の割合が最も高い。

最新値(2012)9.1%
→目標値10.0%(2008)から5割減

年次有給休暇取得率

年次有給休暇取得率は、1990年以降50%前後で推移しているが、業種によっては4割を下回っている。

最新値(2012)47.1%→目標値70%

自己啓発を行っている労働者の割合

自己啓発に問題がある理由は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が正社員では最多。

最新値(2011)
正社員47.7%、
非正社員22.1%
→目標値
正社員70%
非正社員50%

メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合

事業規模が大きいほど取り組んでいる職場の割合が高い。

最新値(2012)47.2%
→目標値100%

短時間勤務を選択できる事業所の割合

最新値(2012)14.0%
→目標値29%

保育等の子育てサービスを提供している割合

3歳未満児の公的保育サービス利用割合及び小学1～3年生の放課後児童クラブ登録児童数に対する割合とも増加傾向。

保育サービス 最新値26.2%(2013)
→目標値44%(2017年度)
放課後児童クラブ 最新値24.0%(2013)
→目標値40%(2017年度)

第1子出産前後の女性の継続就業率

- ・第1子出産前後で継続就業している者の割合は4割弱であり変化していない。
- ・正規に比べ、パート・派遣の方が低位で推移。
- ・退職理由は、「家事・育児に専念するため、自発的に辞めた」が正規・非正規とも最多。その他、正規では就業時間の長さ、両立支援制度が不十分等、非正規では、体調不良で両立困難等が多い。その他、「子どもの預け先や家族の協力が得られなかった」も一定程度ある。

最新値(2005-2009)38.0%→目標値55%

6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間

6歳未満の子を持つ男性の育児・家事関連時間は、共働き世帯(40分)でも妻が無業世帯(38分)でも低調。

最新値(2011)67分→目標値2時間30分

男性の育児休業取得率

- ・2011年にはじめて2%を超えたものの2012年には再び下回るなど依然として低い。
- ・取得しない理由には、職場の雰囲気、業務繁忙等仕事の状況、自分以外に育児の担い手がいる、職場や同僚に迷惑をかけた等が多い。

最新値(2012)1.89%→目標値13%

フリーター数

217万人(2003)年をピークに5年連続で減少した後、3年連続で増加。2011年には184万人。2012年は180万人と前年差4万人減少。
最新値(2012)180万人
→目標値124万人

時間当たり労働生産性の伸び率(実質、年平均)

最新値1.2%(2003～2012年度の10年間平均)
→目標値 実質GDP成長率に関する目標(2%を上回る水準)より高い水準

女性の継続就業状況が改善されることにより25～44歳女性の就業率向上が、フリーター等若年者の就業状況が改善されることにより20～34歳の就業率の向上がそれぞれ期待される。また、これらの改善効果により20～64歳の就業率向上、改正高年齢者雇用安定法施行等の効果により60～64歳の就業率向上が期待される。以上により、15歳以上の全体の就業率向上が期待される。

矢印は、一定の相関関係を示したものであり、矢印の前の指標さえ改善すれば自動的に矢印の後ろの指標も改善するといったことまでを示したのではない。